

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票				No. 18-023			
PDCA	事務事業名	特定健康診査等事業	部課等名	福祉部 国保年金課 国保 給付担当	担当 富永 内線等 388		
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち					
		節： 第3節 健康増進と医療体制の充実					
		基本施策： 2. 地域医療体制					
		単位施策： (2) 国民健康保険の安定した運営					
		個別施策： ②特定健診・特定保健指導の実施					
	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律					
	対象・目的	40歳から74歳の国保加入者を対象に、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査及び特定保健指導を実施することにより、半田市国保加入者の健康の保持・増進を図るとともに、糖尿病等の生活習慣病予防や重症化防止に繋げ、医療費の削減を目指す。					
	目的を達成するための手段・活動内容	データヘルス計画の31年度指標を目標に、次のとおり行う。5月から10月まで特定健診を市内45医療機関で実施する。受診率向上のため未受診者への受診勧奨通知等を行う。特定保健指導は、受診日当日の結果から特定保健指導対象者を把握し、生活習慣指導を実施する「初回面接分割実施」を行う（平成30年度開始）。また、個々の希望に応じた方法（個別相談・グループ指導・訪問等）で実施する。さらに、重症化予防対策として健診結果が基準値を超える方に医療受診を勧める通知を発送する。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	29年度	30年度	元年度	単位	
		①特定健診受診者数	10,503	10,221	9,796	人	
		②特定保健指導利用者数	334	389	401	人	
		③特定健診未受診者通知数	7,346	7,117	9,124	通	
		事業費	118,445	122,141	113,715	千円	
		人件費	11,025	10,905	10,852	千円	
		総事業費	129,470	133,046	124,567	千円	
		活動単位当たりのコスト	29年度	30年度	元年度	単位	
		①特定健診受診者一人当たりのコスト	11,823	11,810	12,034	円	
		②特定保健指導利用者一人当たりのコスト	14,692	17,627	16,804	円	
	③特定健診受診通知・電話勧奨一人当たりのコスト	133	166	148	円		
	成果	成果指標	29年度	30年度	元年度	単位	
		①特定健康診査受診率	実績値	53.6	53.5	53.2	%
			目標値	60.0	57.0	58.0	
②特定保健指導利用率		実績値	28.0	33.5	36.6	%	
		目標値	30.0	35.0	37.0		
		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—
	事業の評価・課題	C					
		特定健診の未受診者対策として受診勧奨通知を3,015人に、電話勧奨を3,302人に実施し、617人（9.8%）が受診に繋がった。また、保健センターと連携し、40歳～65歳で、平成30年度・令和元年度ともに未受診の2,807人を対象に、特定健診とがん検診を同時に受診できる合同健診を行い、119人（4.2%）が受診した。特定健診受診率は53.2%であった（平成30年度法定報告で愛知県市町村国保5位）。特定保健指導利用率は36.6%で3.1ポイント増加した。また、特定保健指導については、健診受診日に初回面接の1回目を実施できる初回面接分割実施制度が開始から2年目となり、医療機関での保健指導の利用者が増えたことが利用率を向上させた。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進					
		平成29年度に策定した第3期特定健診等実施計画（データヘルス計画内）の目標値の達成のため、特定健診受診者・保健指導利用者数の増加を目指す。特定健診では、未受診者対策として健診中断者を中心に電話勧奨を実施する。8月から2月にかけて、はがきや封書での勧奨も実施し、未受診者に段階的に働きかけていく。受診券や勧奨に使用する送付物には、ナッジ理論を活用し、より一層の受診に繋がるよう工夫する。また、特定保健指導については、初回面接分割を実施する医療機関を23か所からさらに増加するよう連携を図り、利用率の向上を目指す。令和2年度にはこれまでの取組みの進捗状況を検証し、データヘルス計画の中間見直しを行う。					
	令和2年度の目標	成果指標	目標値	単位			
		①特定健康診査受診率	59.0	%			
		②特定保健指導利用率	39.0	%			